

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 砂古 豊幸

TEL 03-3443-5441

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,330	△32.9	△211	—	133	△96.4	10	△99.4
21年3月期第3四半期	31,802	—	3,283	—	3,683	—	1,615	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.23	—
21年3月期第3四半期	36.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	60,413	48,353	76.2	1,055.76
21年3月期	60,921	48,181	74.9	1,047.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,028百万円 21年3月期 45,656百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△24.1	100	△97.1	550	△85.9	200	△85.2	4.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 44,713,930株 | 21年3月期      | 44,713,930株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 1,116,502株  | 21年3月期      | 1,115,954株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 43,597,742株 | 21年3月期第3四半期 | 43,973,458株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。  
 自己株式の取得の概要は以下のとおりであります。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得の内容

a取得する株式の種類	普通株式
b取得する株式の総数	557,400株
c株式の取得価格の総額	352百万円
d取得日	平成22年1月15日
e取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。

取得した株式の総数	557,400株
株式の取得価額の総額	352百万円
取得日	平成22年1月15日

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする外需の回復、景気対策効果などにより経済環境の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、雇用環境や消費については大きな改善は見えず、日本経済がデフレスパイラルに陥ることも懸念されており、先行き不透明な状況が継続しております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は、ここ数年、低水準で推移しておりましたが、公共投資が一段と絞り込まれたこともあり、需要がさらに縮小してきております。建築業界においても、マンションの在庫調整の進展や住宅ローン減税等の経済政策の効果が一部に見られたものの、オフィスビル等の過剰感は解消されておらず、依然厳しい状況が続いております。

また、自動車業界においては、在庫調整の進展や環境対応車種の販売などにより緩やかながら回復基調で推移しておりますが、建設機械・工作機械業界においては、需要の回復にはなお時間を要するものと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の再構築を図り、緊急経営改善策としてコストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組むとともに、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）を策定し、その実行に着手しております。しかしながら、一部顧客からの受注は徐々に回復してきているものの、前年同期比で売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,330百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失は211百万円（前年同期は3,283百万円の利益）、経常利益は133百万円（前年同期比96.4%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、需要業界の不振を受け、前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、海外においては増加したものの、総量としては減少いたしました。なお、当該事業の種類別セグメントに含まれる海外連結子会社が営業損失となったこともあり、損益においては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は12,633百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は655百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、自動車関連業界からの受注は徐々に回復してきているものの、建設機械・工作機械業界からの受注は一部を除き低水準で推移したため、売上高は前年同期と比較し大幅に減少しました。このため、緊急経営改善策として原価低減を継続して推し進めておりますが、売上高の減少による影響が大きく、減価償却費などの固定費の負担が相対的に重くなり、損益においても厳しい状況となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、設備稼働率の低下に伴う投資意欲減退の影響を大きく受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は8,328百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失は1,147百万円（前年同期は1,395百万円の利益）となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は368百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は280百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は60,413百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。この主な要因は、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したものの、売上減により受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は12,060百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は48,353百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,221百万円

(前連結会計年度末と比べて298百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,570百万円(前年同期は4,032百万円の収入)であります。これは、売上債権の減少、法人税等の還付がありましたが、税金等調整前四半期純利益が44百万円と少額に留まったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,974百万円(前年同期は3,145百万円の支出)であります。これは、移転補償金の受取額が264百万円、投資有価証券の売却による収入が308百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,426百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は301百万円(前年同期は144百万円の支出)であります。これは、配当金の支払額が435百万円あったことなどによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し業績予想の見直しを行い、平成21年11月2日発表の予想を修正いたしました。

これは、経済状況は全般的に回復しつつあるものの、前回発表時の販売見込みを若干下回ることが想定されるため、売上高につき下方修正するものです。

また、このような厳しい環境においても、原価低減を強力に推し進めることにより、前回発表時の利益は確保できる見通しであり、利益に関する予想数値については据え置きとしております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便的な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

##### ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,829	6,935
受取手形及び売掛金	9,492	10,853
有価証券	100	—
商品及び製品	472	469
仕掛品	1,378	1,000
原材料及び貯蔵品	1,170	1,203
その他	1,499	2,985
貸倒引当金	△93	△99
流動資産合計	21,850	23,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,320	7,613
機械装置及び運搬具（純額）	9,158	9,025
土地	10,211	10,206
建設仮勘定	778	1,807
その他（純額）	281	287
有形固定資産合計	28,751	28,940
無形固定資産		
のれん	325	395
その他	230	166
無形固定資産合計	555	561
投資その他の資産		
投資有価証券	8,935	7,746
長期貸付金	286	276
その他	359	368
貸倒引当金	△325	△321
投資その他の資産合計	9,255	8,070
固定資産合計	38,562	37,572
資産合計	60,413	60,921

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,351	5,088
短期借入金	2,595	2,301
未払法人税等	122	221
賞与引当金	209	474
その他	2,472	2,377
流動負債合計	9,750	10,463
固定負債		
長期借入金	1,506	1,660
引当金	83	184
負ののれん	—	0
その他	719	431
固定負債合計	2,309	2,276
負債合計	12,060	12,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,534	36,960
自己株式	△1,018	△1,017
株主資本合計	47,463	47,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	△567
為替換算調整勘定	△1,606	△1,664
評価・換算差額等合計	△1,434	△2,232
少数株主持分	2,325	2,524
純資産合計	48,353	48,181
負債純資産合計	60,413	60,921

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,802	21,330
売上原価	24,284	17,793
売上総利益	7,518	3,537
販売費及び一般管理費	4,234	3,748
営業利益又は営業損失(△)	3,283	△211
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	245	88
有価証券売却益	—	45
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	121	3
その他	160	321
営業外収益合計	553	474
営業外費用		
支払利息	70	72
売上債権売却損	21	8
為替差損	44	27
その他	16	20
営業外費用合計	153	129
経常利益	3,683	133
特別利益		
前期損益修正益	3	2
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	65	59
移転補償金	459	264
その他	0	—
特別利益合計	529	326
特別損失		
有形固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	57	323
投資有価証券売却損	73	—
投資有価証券評価損	852	3
その他	5	87
特別損失合計	989	415
税金等調整前四半期純利益	3,224	44
法人税等	1,225	168
少数株主利益又は少数株主損失(△)	383	△135
四半期純利益	1,615	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,224	44
減価償却費	2,382	2,230
のれん償却額	31	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629	△264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△95
受取利息及び受取配当金	△268	△103
支払利息	70	72
為替差損益 (△は益)	50	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
有形固定資産除却損	57	323
移転補償金	△459	△264
有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△59
投資有価証券評価損益 (△は益)	852	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,513	1,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,739	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	697	△735
その他	86	1,004
小計	5,910	3,159
利息及び配当金の受取額	263	103
利息の支払額	△60	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,080	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	3,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却及び償還による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△3,630	△2,426
有形固定資産の売却による収入	0	0
移転補償金の受取額	459	264
投資有価証券の取得による支出	△393	△350
投資有価証券の売却による収入	117	308
貸付けによる支出	△81	△25
貸付金の回収による収入	112	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	△146	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△2,974



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	666	1,478
短期借入金の返済による支出	△651	△1,222
長期借入れによる収入	900	194
長期借入金の返済による支出	△225	△304
自己株式の取得による支出	△301	△0
配当金の支払額	△838	△435
少数株主からの払込みによる収入	360	—
その他	△53	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652	298
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	6,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,593	7,221

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,787	14,635	379	31,802	—	31,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	224	226	(226)	—
計	16,787	14,636	603	32,028	(226)	31,802
営業利益	1,646	1,395	241	3,283	—	3,283

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△0百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△33百万円

4 追加情報

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△24百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△67百万円
- (3) 賃貸事業他……△0百万円

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,633	8,328	368	21,330	—	21,330
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	213	213	(213)	—
計	12,633	8,328	581	21,544	(213)	21,330
営業利益(又は営業損失)	655	△1,147	280	△211	—	△211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。